

資料

岡山県における発達障害のある人の困っていることと 求めている支援 療育手帳の取得の有無による比較

佐々木新^{*1,2} 今出大輔^{*1,3}

1. はじめに

自閉症をはじめとする発達障害のある人への国の施策は、長らく知的障害の枠組みで対応されてきた。知的障害のある人が一貫した指導や相談、各種の援助措置を受けやすくすることを目的に交付される療育手帳の取得の有無が、支援の対象の指標としての役割を果たしてきた。しかし、青年期以降の発達障害のある人が養護学校（現特別支援学校）卒業後に行き場をなくしてしまう事態や、施設等で激しい行動障害を示すなどの悲惨な状況が社会問題化したことを背景に、近年その施策は変化してきている¹⁾。また、知的障害を持たない発達障害のある人が障害福祉制度の谷間に置かれ、気づきや対応が遅れがちであったことも併せて、2005年の発達障害者支援法、2010年の障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正、2011年の障害者基本法の改正によって発達障害は法律に明文化され、知的障害の有無にかかわらず、支援の対象として明確に位置づけられることとなった。

岡山県においては、障害者基本法を根拠とした、障害のある人のための施策に関する基本計画である岡山県障害者長期計画（1999～2010）の計画期間が満了することに伴い、岡山県障害者計画が新たに策定されることになった。その際、身体障害、知的障害、精神障害のある人に対するアンケートによる実態調査が2010年3月実施されたものの、相当数存在することが明らかとなっている知的障害のない発達障害の人²⁾が母数に含まれていないことが想定されおらず、実態把握の調査としては十分なものではなかったと考えられる。発達障害のある人の困っていることや求めている支援の実態は、データの収集、蓄積がなされているが³⁾、都道府県によって人口や支援機関数が異なるため、各都道府県が実施する発

達障害者支援体制整備事業においては、発達障害者支援センターを中心として、その地域に暮らす人々の実態を踏まえた施策の立案が求められている。岡山県の発達障害のある人への支援体制の現状から、就労準備支援の必要性が指摘されているが⁴⁾、その整備も、知的障害の有無による違いも含め、その地域で支援を受ける人々のニーズの実態を踏まえたものが必要である。

本研究では、岡山県（保健福祉部障害福祉課、健康推進課）とNPO法人岡山県自閉症協会（以下自閉症協会とする）が実施した「発達障害のある方へのアンケート調査」の結果⁵⁾を元に、発達障害のある人が困っていることや求めていることが療育手帳の有無によって異なるのかどうかを明らかにすることを目的とした。なお、本研究での療育手帳の有無は知的障害の有無の指標とした。

2. 方法

2.1 対象者と回答者

調査対象者は、中学生年齢以降を中心とした発達障害のある人当事者であり、自閉症協会青少年部及び成人部に所属する270名と協力医療機関を受診している患者230名の計500名であった。そのうち回答のあった285名（回答率57.0%）を分析の対象とした。当事者に関する調査票に回答した者は、家族が240人（84.2%）、本人が39人（13.7%）、ホームヘルパーや施設職員が2人（0.7%）、その他が1人（0.4%）、無回答が3人（1.1%）であった。

当事者の性別の内訳は男性216名、女性68名、無回答1名、平均年齢は20.53歳（SD=7.65）であった（無回答1名を除く）。また285名のうち、療育手帳を持たない群を手帳なし群（男性133名、女性45名、無回答1名、合計179名、平均年齢19.84歳）、持つ群を

*1 NPO 法人岡山県自閉症協会 *2 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 臨床心理学科 *3 おかやま発達障害者支援センター
（連絡先）佐々木新 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail : a.sasaki@mw.kawasaki-m.ac.jp

手帳あり群（男性83名，女性23名，合計106名，平均年齢21.67歳）とした。なお，手帳の有無に無回答の者1名は，手帳なし群に含めて集計した。

2.2 調査方法及び調査時期

自閉症協会の役員及び専門部から構成される調査検討委員会が選定した調査項目と調査票様式から，岡山県が調査票と返信用封筒を作成した。自閉症協会に所属する270名には郵送し，協力医療機関の受診者230名には直接手渡しで配布した。いずれの当事者も，回収は岡山県宛での郵送により行われた。調査時期は2011年1月から2月であった。

2.3 調査内容と整理方法

調査票は，多数の質問項目が含まれていたが，本研究の分析に関わる調査内容は，回答者の続柄，当事者の性別と年齢，診断名，障害者手帳の有無と種類，現在の日中の過ごし方，日常生活について困っていること，学校・教育・就労準備について困っていること，就労について困っていることについてであった。その他，調査票には，居住地，診断を受けた時期，発達障害であることが分かったきっかけ，生活場所，医療機関の受診の有無と期間，服薬の有

無，障害基礎年金の受給の有無，これまでに相談したことがある機関に関する質問項目と，意見や要望の自由記述欄とが含まれていた。回収された調査票の整理及びデータの入力には岡山県が行い，内容の分析を著者らが行った。

3. 結果

3.1 当事者の診断

図1に当事者の診断についての多重回答結果を示した。285名中268名（94.0%）が自閉症スペクトラム障害圏の診断を受けていると回答していた。

3.2 現在の日中の過ごし方

図2に現在の日中の過ごし方を示した。学校に通学していると回答した人は手帳なし群で121人（67.6%），手帳あり群で44人（41.5%）であり，両群いずれも最も多かった。次いで，手帳なし群では在宅のみの生活であると回答した人が17人（9.5%），手帳あり群では，福祉サービスを利用していると回答した人が39人（36.8%）と多かった。

3.3 日常生活について困っていること

図3に日常生活について困っていることについて

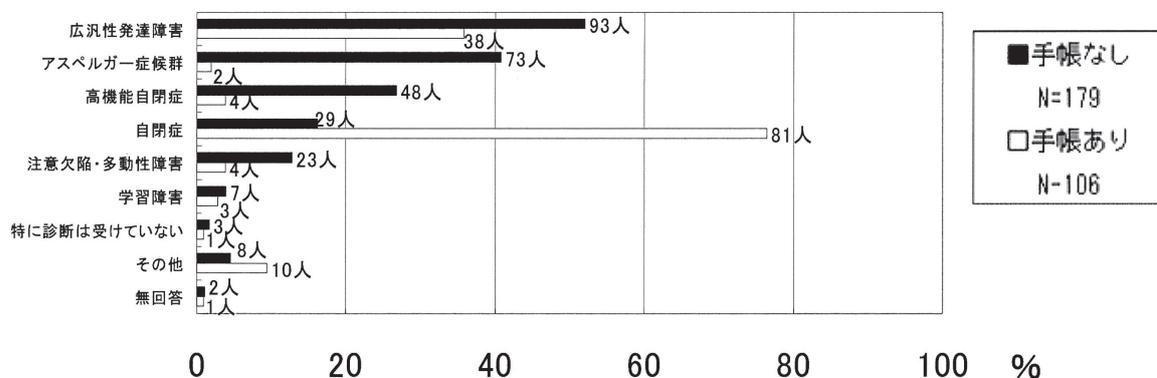


図1 当事者の診断

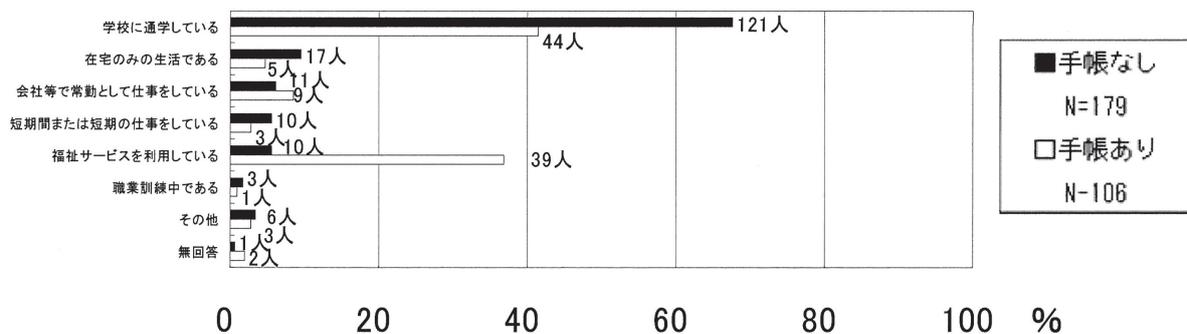


図2 現在の日中の過ごし方

ての多重回答結果を示した。手帳なし群では、周囲との人間関係が不安であると回答した人が120人(67.0%)、余暇を共有したり休日などに集う友人がいないと回答した人が75人(41.9%)、健康状態や精神状態に不安があると回答した人が68人(38.0%)と多かった。手帳あり群では、余暇の過ごし方に偏りや難しさがあると回答した人が62人(58.5%)、身の回りの人、あるいは病院や相談機関の人に自分の意見や考えを上手く伝えることができないと回答した人が49人(46.2%)、余暇を共有したり休日などに集う友人がいないと回答した人が49人(46.2%)、自分自身で身の回りのことが十分にできないと回答した人が48人(45.3%)と多かった。

3.4 学校・教育・就労準備で困っていること

図4に学校・教育・就労準備について困ってい

ることについての多重回答結果を示した。手帳なし群では、相談できる相手がないなど学校卒業後の進路の選択が不安であると回答した人が72人(40.2%)、就労するための準備のカリキュラムがなく、働けるか不安であると回答した人が61人(34.1%)、学校での友達との関係作りがうまくできないと回答した人が59人(33.0%)と多かった。手帳あり群では、進路や就労準備に関する項目は手帳なし群と同様に上位であったが、長期休暇の際の居場所がないと回答した人が21人(19.8%)と多かった。

3.5 就労について困っていること

図5に就労について困っていることについての多重回答結果を示した。手帳なし群、手帳あり群ともに、自分にあった仕事や働き方がわからないと回答した人が最も多く、それぞれ74人(41.3%)、31人

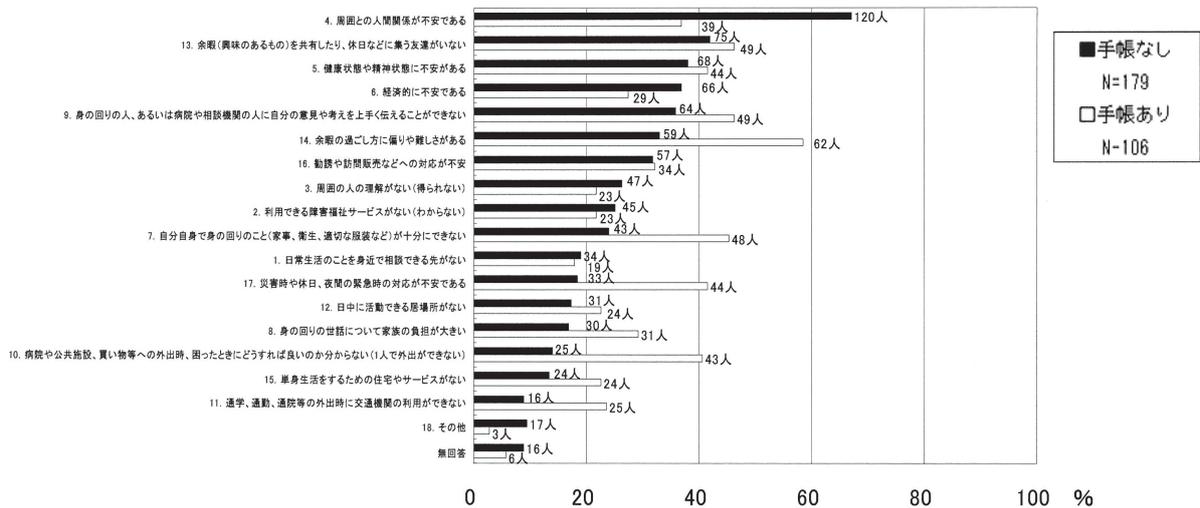


図3 日常生活について困っていること

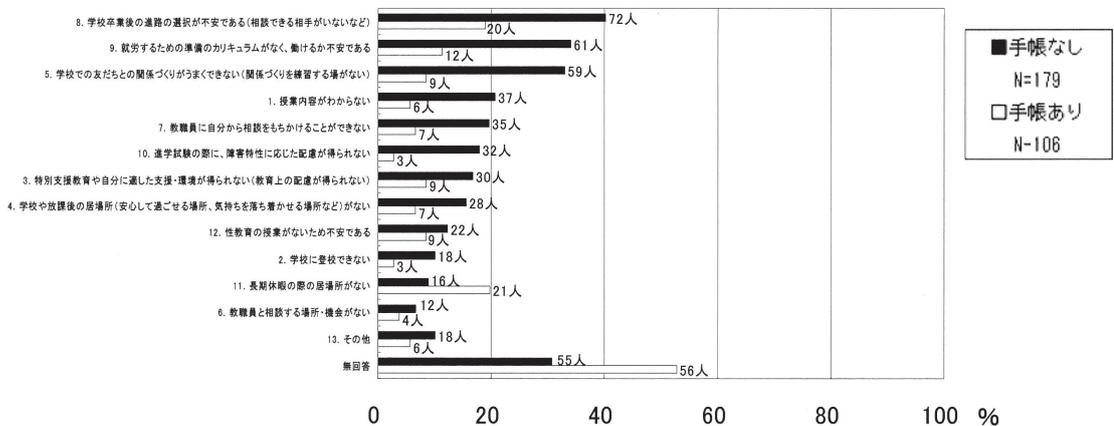


図4 学校・教育・就労準備で困っていること

(29.2%)であった。また、就職するために利用できるサービスがないもしくはわからないと回答した人は、手帳なし群で41人(22.9%)、手帳あり群で15人(14.2%)と多かった。

3.6 その他、現在困っていること

図6にその他、現在困っていることについての多重回答結果を示した。手帳なし群、手帳あり群ともに、親亡き後や老後が不安であると回答した人が最も多く、それぞれ113人(63.1%)、94人(88.7%)であった。財産管理が不安であると回答した人は、手帳なし群で58人(32.4%)、手帳あり群で49人(46.2%)であり、両群ともに共通して上位であった。その他、手帳なし群では、障害特性を周囲に理解されず、不当な扱いを受けると回答した人が49人(27.4%)、結婚問題や就職などで不当・不利な扱いがあると回答した人が44人(24.6%)と多かった。手帳あり群では、手帳なし群と同様の心配を持ちながらも、自分が犯罪の被害者になったときに、障害特性に応じた支援、対応が受けられないと回答した人が26人

(24.5%)、触法行為などにより自分が加害者となったときに、弁護士や警察などの関係者が障害特性を理解していないと回答した人が22人(20.8%)と多かった。

3.7 充実して欲しいと思っていること

図7に充実して欲しいと思っていることについての多重回答結果を示した。両群ともに50%以上の回答で上位となったのは、次の6項目であった。発達障害特性に応じた就労準備支援の充実と回答した人は手帳なし群で121人(67.6%)、手帳あり群で57人(53.8%)、発達障害のある人の雇用先の拡充と回答した人は手帳なし群で118人(65.9%)、手帳あり群で63人(59.4%)、発達障害のある人の多様な就労機会の確保・就労環境の向上と回答した人は手帳なし群で116人(64.8%)、手帳あり群で65人(61.3%)、雇用場面での発達障害の理解と対応の充実と回答した人が手帳なし群で113人(63.1%)、手帳あり群で60人(56.6%)、年齢や環境などのライフステージに応じた切れ目のない個別支援のための機関連携の

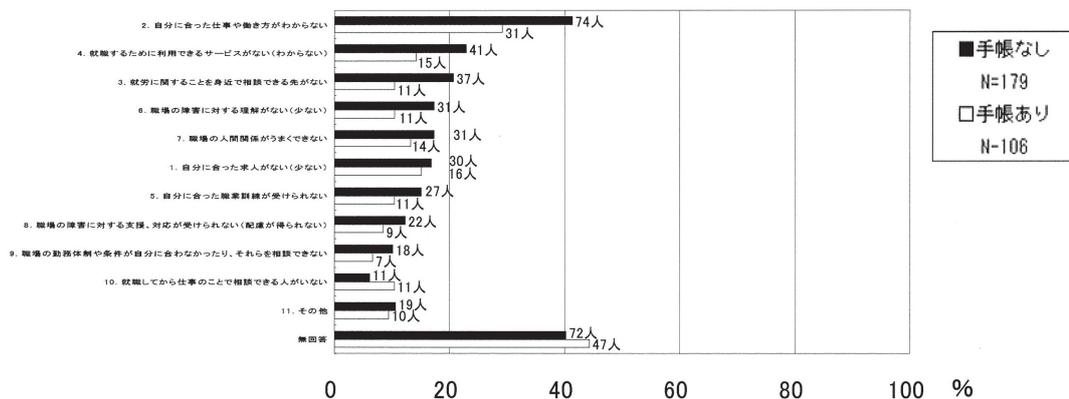


図5 就労について困っていること

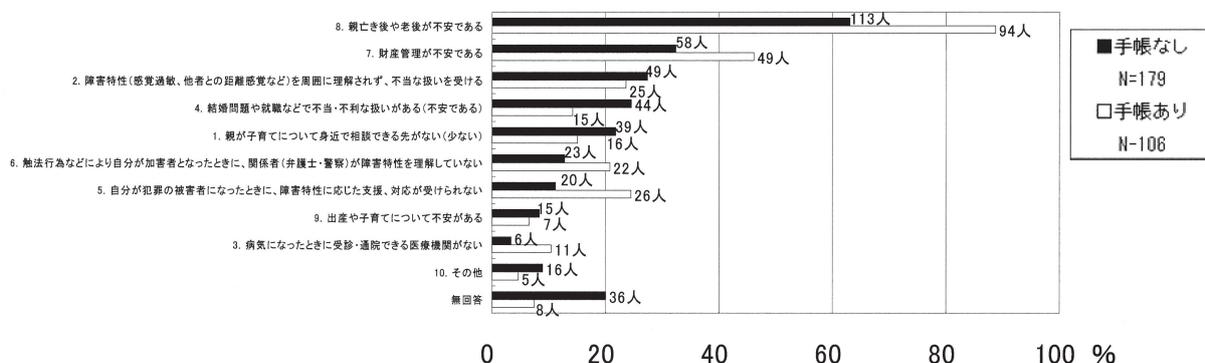


図6 その他、現在困っていること

充実と回答した人が手帳なし群で111人（62.0%）、手帳あり群で68人（64.2%）、発達障害に特化した支援技術のある教育・福祉の支援者の養成と回答した人が手帳なし群で100人（55.9%）、手帳あり群で54人（50.9%）となっていた。

手帳なし群では、高校や大学などの高等教育での特別支援教育の推進と回答した人が103人（57.5%）、市町村単位など身近で発達障害についての相談ができる相談支援センターの充実と周知と回答した人が81人（45.3%）、SSTや感情のコントロールなどの日常生活に必要な社会的な行動の仕方を学ぶ機会の充実と回答した人が81人（45.3%）、中学校卒業後の進路の選択先の充実と回答した人が78人（43.6%）、中学校での特別支援教育の充実と回答

した人が70人（39.1%）、不登校に対応する教室での特別支援教育など、学校に登校できない場合の教育環境の保障と回答した人が59人（33.0%）となっており、いずれも手帳あり群よりも10%以上高い回答率であった。他方、手帳あり群では、発達障害特性に応じたグループホームなどの住まいの確保と回答した人が71人（67.0%）、金銭・財産を本人のかわりに管理する成年後見制度の充実と回答した人が66人（62.3%）、緊急時にレスパイトできる施設の確保と回答した人が49人（46.2%）、ホームヘルパーやガイドヘルパーなど、家事や公共機関・施設等への外出時の活動支援の充実と回答した人が47人（44.3%）、放課後・長期休暇のときの日中活動の場の確保と回答した人が36人（34.0%）、緊急時の

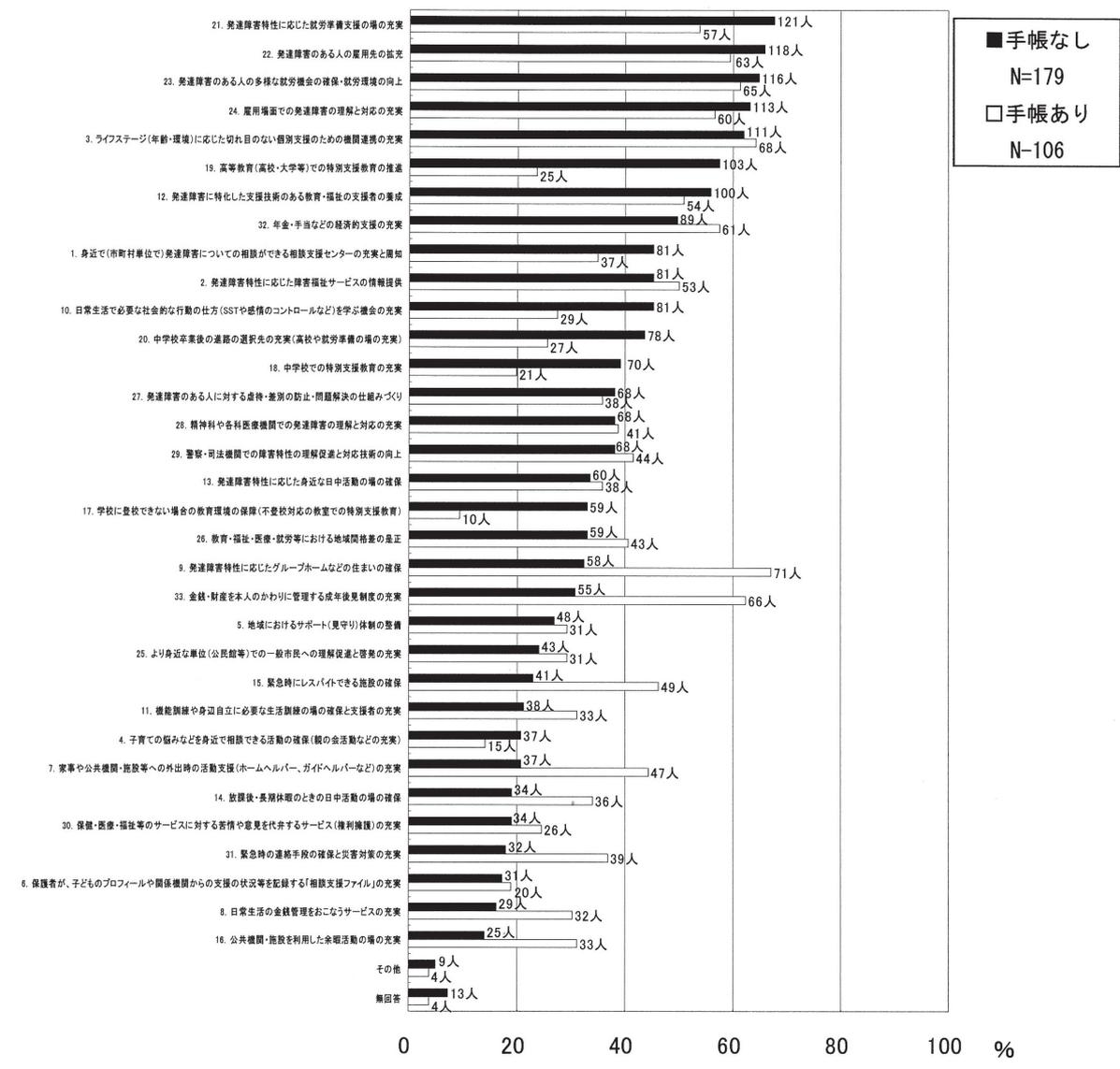


図7 充実して欲しいと思っていること

連絡手段の確保と災害対策の充実と回答した人が39人(36.8%)、日常生活の金銭管理をおこなうサービスの充実と回答した人が32人(30.2%)、公共機関・施設を利用した余暇活動の場の充実と回答した人が33人(31.1%)となっており、いずれも手帳なし群よりも10%以上高い回答率であった。

4. 考察

4.1 発達障害のある人の困りごとと求める支援

本研究の結果、発達障害のある人の困りごとと求める支援の特徴の一端が明らかとなった。調査対象の当事者には医療機関に継続的にかかっている人が多く含まれていることに留意して考える必要があるが、療育手帳を持たない人と、持っている人とは、困っていることや充実して欲しいと思っていることに共通点とともに多くの相違点があることが明らかとなった。

両群の共通点として、自分にあった仕事や働き方が分からず、就労自体やそこに至る準備過程のイメージを持ち辛いことに困っていることが明らかになった。学校卒業後の進路や自分にあった職業選択ができる相談先の確保と、発達障害に特化した就労準備の場の充実が求められていると考えられる。従って、県内の就労準備支援の地域展開には⁵⁾、知的障害のある場合、無い場合、いずれにおいても就労準備支援プログラムのモデルを示すことが求められていると考えられる。

また、ライフステージの移行時に切れ目のない支援を受けることができるような機関連携が求められていた。これは、中学校から高等学校、高等学校から大学・専門学校、ひいては就労先へ本人支援に必要な情報の引継ぎが期待されていると言える。現在、県内で実施されている様々な取り組みを確認、評価し、機関連携のモデルを明示していくことが求められていると考えられる。

4.2 療育手帳を持っていない人の特徴

療育手帳を持っていない発達障害のある人の特徴は、学校での友達との関係作りが上手くできないことに困っていることや、中学校から高校、大学等にかけての高等教育の充実が求められていることであった。従って、現在の高等教育の取り組みの実態を確認、評価し、発達障害のある人に応じた高等教育の組織モデルを明示すること、学校組織の中心となる特別支援教育を専門とする教員の養成計画を明示することが求められていると考えられる。

また、現在の日中の過ごし方からは、在宅のみの生活であるという回答が、就労や職業訓練中との回

答を上回るものであった。このことは、高等教育の中で、学籍を離れた後に社会生活へ移行するための準備が、発達障害の特性に応じて提供されていないことが課題であると考えられる。この点にも発達障害のある人を対象とした就労準備支援の必要性が示されていると言える。

4.3 療育手帳を持っている人の特徴

一方、療育手帳を持っている発達障害のある人の特徴は、発達障害特性に応じた住まいや金銭管理といった生活上の支援もさることながら、余暇の過ごし方や長期休暇の居場所の無さに困っており、日中の活動場所や支援の充実が望まれていることであった。これは興味関心の幅の狭さやパターンの決まった生活で安心する発達障害のある人にとっては切実な問題であることがうかがえる。また、司法・警察が関与する事態での理解や支援のなさへの困り具合も目立っていた。こだわりや感覚の過敏さゆえの不安や混乱などから、本人の意思に関係なく周囲の人に被害を与えてしまったり、あるいは被害体験について、認知の特異性から状況の把握や表現が難しく、正確に、説得的に語る事が十分にできない可能性があったりするなど、発達障害の特性に強く関わる問題が反映されていると考えられる。

4.4 まとめ

自閉症をはじめとする発達障害と知的障害とはしばしば重複するが、異なるものである。発達障害のある人が受ける障害福祉サービスや、公的機関の対応の質と量は、発達障害の特性に配慮されたものとなっているかどうか重要である。従来の知的障害者福祉制度の範囲であった、知的障害を伴う発達障害のある人に必要な支援は、余暇や学校在籍中の人の長期休暇の過ごし方への対処であった。一方、知的障害を伴わない発達障害のある人に必要な支援は、通常学級における友人関係の困り事への対処と就労を含む社会生活の準備のための高等教育の充実であった。これらのことから、自閉症をはじめとする発達障害のある人に必要な支援を整備するためには、知的障害の有無によって、必要な支援が異なる可能性を視野に入れた施策立案が必要である。このような観点から、今回の調査結果をもとに県内の現状について確認、評価する作業、ならびに必要に応じた改善が求められていると考えられる。

謝 辞

本調査を実施するにあたり、NPO法人岡山県自閉症協会会員、岡山県精神科医療センター、なのはなクリ

ニック, まな星クリニック, 旭川荘療育・医療センター, 大なるご協力をいただきましたことを厚くお礼申し上げます。
希望ヶ丘ホスピタル, こころクリニックの皆様方に多

文 献

- 1) 奥野宏二, 近藤裕彦, 梅永雄二: 青年期・成人期自閉症の福祉の支援. 高木隆郎編, 自閉症—幼児期精神病から発達障害へ—, 初版, 星和書店, 東京, 181-248, 2009.
- 2) 神尾陽子: 1歳からの広汎性発達障害の出現とその発達の变化: 地域ベースの横断的および縦断的研究. 厚生労働省科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業 精神障害分野 平成22年度総括・分担研究報告書, 2011.
- 3) 辻井正次, 市川宏伸, 大塚晃, 柘植雅義, 田中康雄, 氏田照子: 厚生労働省障害保健福祉推進事業報告書 発達障害者に対する支援サービスニーズ調査平成20年度調査報告書. 日本発達障害ネットワーク (JDD ネット), 東京, 2009.
- 4) 河本茂美, 柴崎晃司, 池内豊, 今出大輔, 土岐淑子, 新谷義和: 広汎性発達障害のある人の就労準備支援プログラムの地域展開の在り方. 旭川荘研究年報, 44(1), 印刷中, 2013.
- 5) 今出大輔, 佐々木新, 土岐淑子, 笹野京子, 中島洋子: 発達障害のある人が求めている支援について～岡山県アンケート調査の結果から～. 第19回岡山県保健福祉学会 (おかやま保健福祉研究), 76-77, 2012.

(平成25年5月23日受理)

Survey of Support Needs among Persons with Developmental Disabilities in Okayama A Comparison between Persons with and without the Health Handbook of the Intellectually Disabled

Arata SASAKI and Daisuke IMADE

(Accepted May 23, 2013)

Key words : developmental disabilities, needs, survey, Okayama prefecture

Correspondence to : Arata SASAKI

Department of Clinical Psychology
Faculty of Health and Welfare
Kawasaki University of Medical Welfare
Kurashiki, 701-0193, Japan
E-mail : a.sasaki@mw.kawasaki-m.ac.jp